



# 2020 TRMA アンケート(まとめ)

アンケート期間:2020年8月10日～8月31日

回答数:312件



東京リスクマネジャー懇談会



## 目次

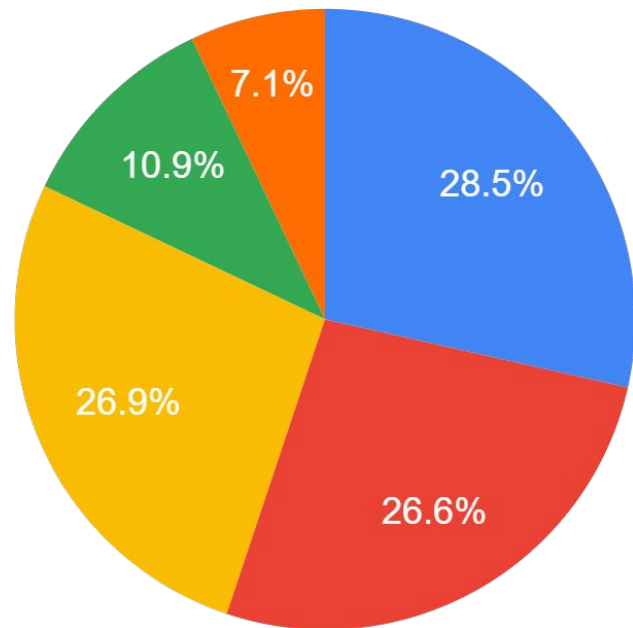
<b>I. 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた現状について</b>	<b>3</b>
1. 勤務形態について	4
2. 新型コロナウイルス収束後の勤務形態について	5
3. テレワークの業務効率	6
4. テレワークの導入時期	7
5. テレワークを十分に機能させるための条件	8
6. オンライン会議等の実施状況	9
7. 今後のリスク管理業務への影響	10
8. TRMAのセミナーがオンラインで開催される場合の参加可否	11
9. 利用できるオンライン会議ツール	12
10. コロナ収束後に希望するセミナーの形式	14
<b>II. 回答者のプロフィール</b>	<b>15</b>

---

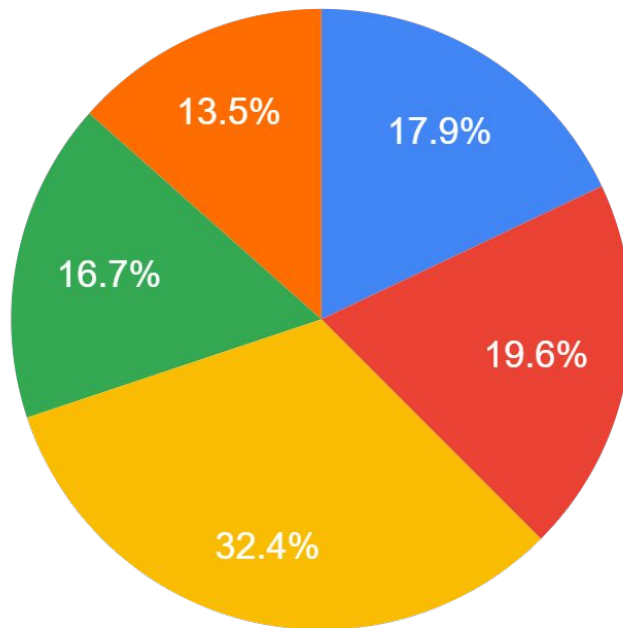
# I. 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた現状について

# 1. 勤務形態について

(1) 緊急事態宣言下



(2) 緊急事態宣言終了後

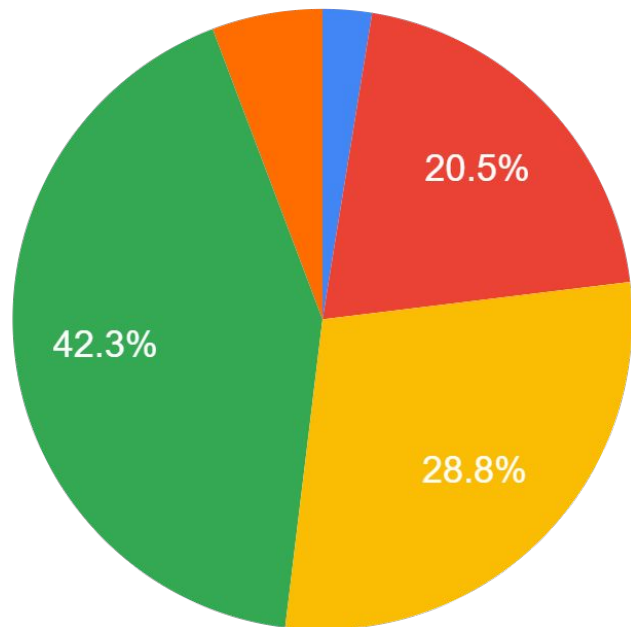


- 1.完全テレワーク
- 2.テレワークが70%以上
- 3.テレワークが30~70%
- 4.テレワークは30%以下
- 5.従来と同じ勤務形態

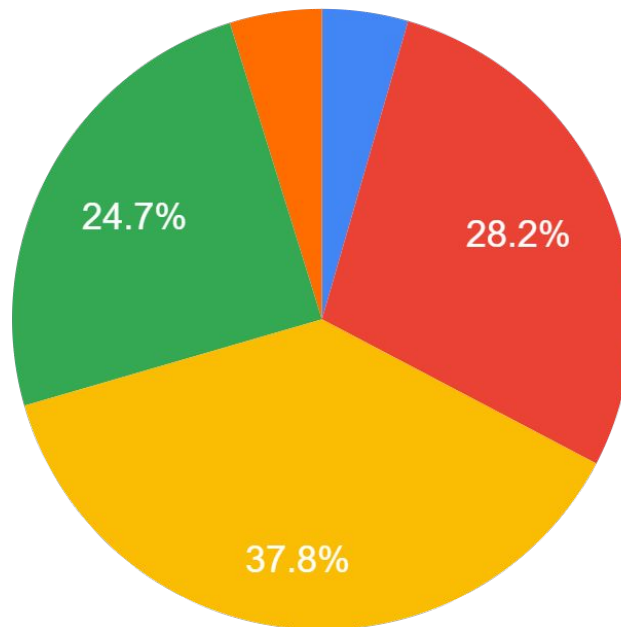
- ❖ 緊急事態宣言下では、テレワーク70%以上が回答の過半数を占めた。30%超を合わせると8割を超える。
- ❖ 同宣言後は、テレワークの比率が減少するも、30%以上との回答が引続き7割近い高水準。
- ❖ 「従来と同じ」に戻ったとの回答は13.5%あるものの、多くはテレワークを取り入れた形。
- ❖ 勤務形態は徐々にオフィスに戻りつつあることが伺える

## 2. 新型コロナウイルス収束後の勤務形態について

(1) 勤め先の方針



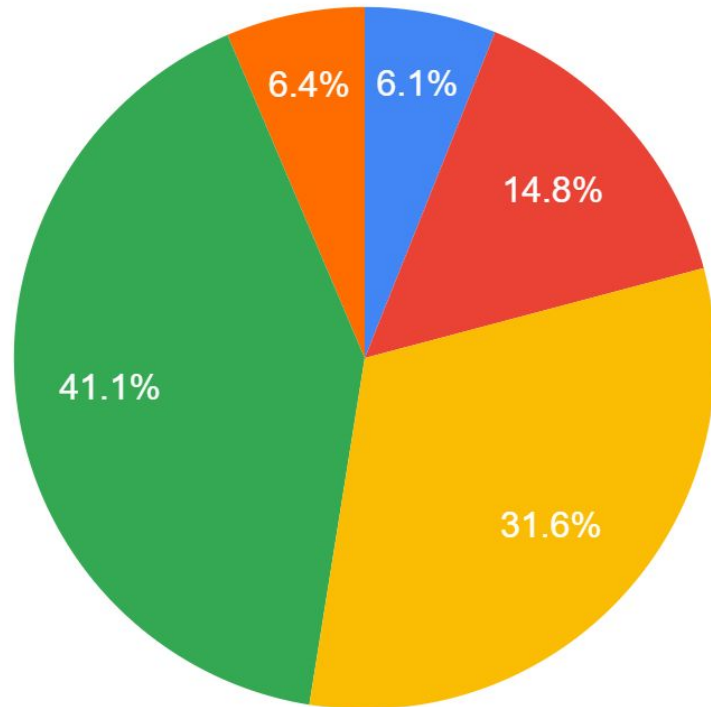
(2) 自身の働き方として望ましいもの



- 1. 完全テレワーク
- 2. テレワーク中心で一部オフィス勤務
- 3. テレワークとオフィス勤務が半々程度
- 4. 一部テレワークも認めるがオフィス勤務中心
- 5. オフィス勤務のみ

- ❖ コロナ収束後については、会社の方針と個人の思いに差が出た。
- ❖ 会社はオフィス勤務中心が5割近く、テレワークと半々が約3割となったのに対して、個人レベルではオフィス勤務中心は4割弱、テレワークと半々ないしテレワーク中心が6割強を占めた。

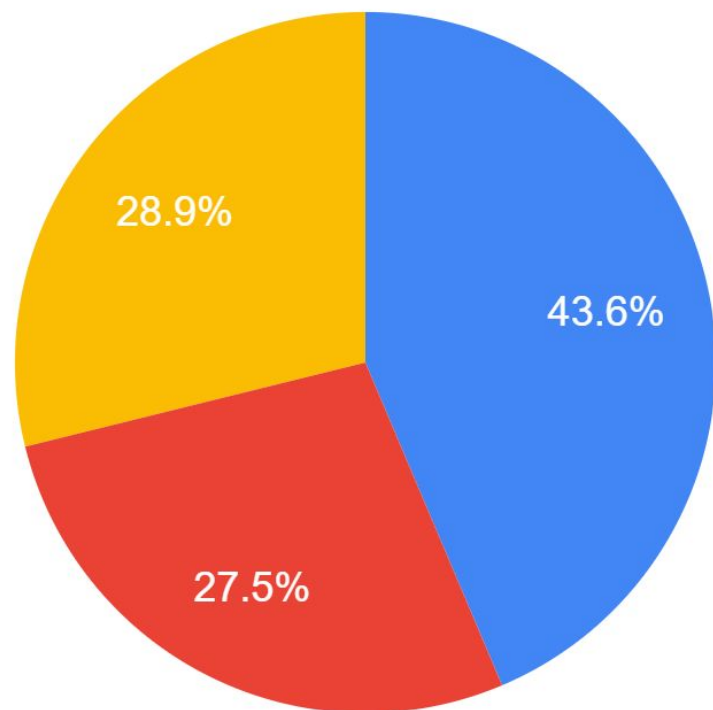
### 3. テレワークの業務効率



- 1. オフィスでの業務よりも格段に効率が高い
- 2. オフィスでの業務よりも多少は効率が高い
- 3. オフィスでの業務とほぼ同等
- 4. オフィスでの業務と比べると半分とは言わないが効率は悪い
- 5. オフィスでの業務と比べると効率は半分以下

- ❖ テレワークの業務効率については、①テレワークの方が効率がいいが約2割、②ほぼ同等が約3割、③効率が悪いが5割弱の回答になった。
- ❖ 9月下旬に日経新聞が行ったアンケート(回答者約1万件※)では、①が31%、②が42%、③が27%となっており、TRMAアンケートの方が、テレワークに厳しい回答内容になった。  
(※)2020年10月5日号

## 4. テレワークの導入時期



- 1. 新型コロナ以前から導入済み
- 2. 新型コロナ以前から導入は検討していたがコロナ禍に導入
- 3. 新型コロナ禍で導入を検討し実施

- ❖ テレワークの導入時期については、コロナ以前に導入済みが4割強、検討していた、とする回答も合わせると7割に上った。
- ❖ 一方で、コロナ禍で導入を検討して実施した、とする「どろ縄」組も3割近くあった。
- ❖ コロナ禍の対応で一気に利用が拡大したことがわかる

## 5. テレワークを十分に機能させるための条件



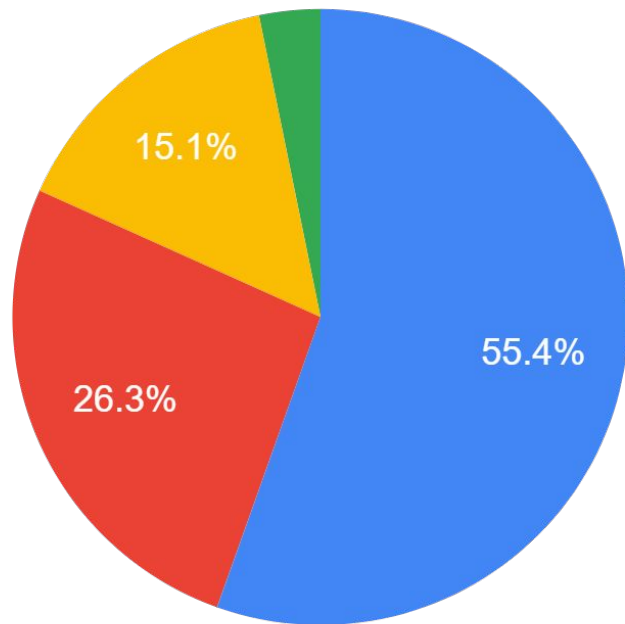
選択肢	選択数(選択率)
会社のインフラの強化	220 (70.5%)
働き方改革(通勤が当然といった文化の変革)	190 (60.9%)
業務の役割の見直し/割り切り	178 (57.1%)
会社の情報セキュリティの強化	169 (54.2%)
自宅以外でのテレワーク環境の整備	86 (27.6%)
業務の性格上テレワークは不可	6 (1.9%)

- ❖ テレワークを進めるための条件としては、インフラ強化やセキュリティといった、インフラ面の課題と並んで、働き方改革や業務の割り切りといった、社内で決められる課題が肩を並べた
- ❖ 一方で、社外でのテレワーク環境の整備は、回答3割弱と、意外と低かった。

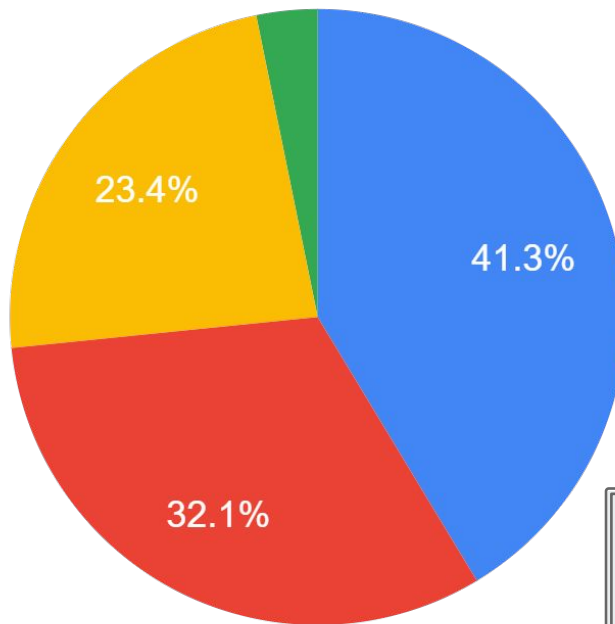


## 6. オンライン会議等の実施状況

(1) 緊急事態宣言下



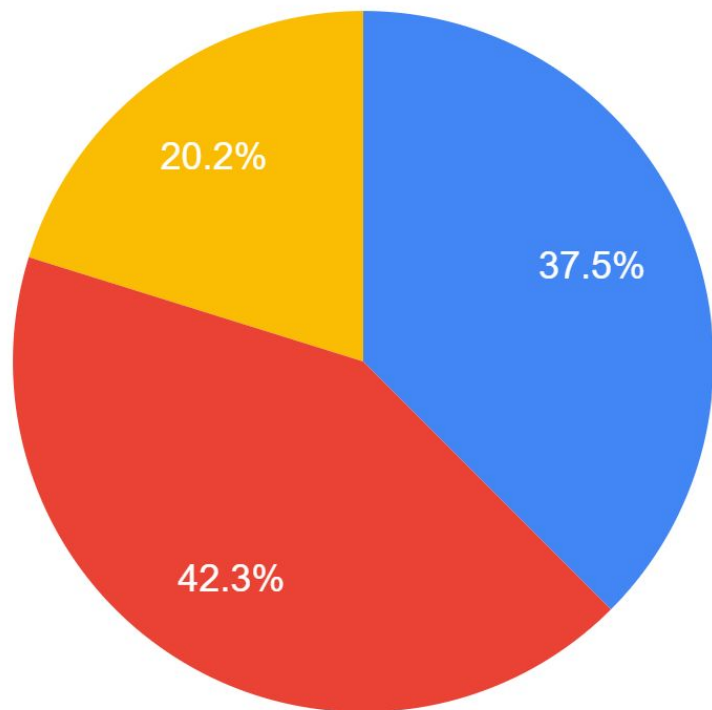
(2) 緊急事態宣言終了後



- 1.ほぼすべての会議がオンライン会議へ切り替わった
- 2.オンライン会議と通常会議を併用しており、オンライン会議の方が多い
- 3.オンライン会議と通常会議を併用しており、通常会議の方が多い
- 4.業務上のオンライン会議は禁止・もしくは体制上不可

- ❖ 緊急事態宣言下では、ほぼオンライン会議に切り替わった、との回答が5割を超えた
- ❖ 宣言終了後は、堀用しながらも通常会議に戻りつつある

## 7. 今後のリスク管理業務への影響



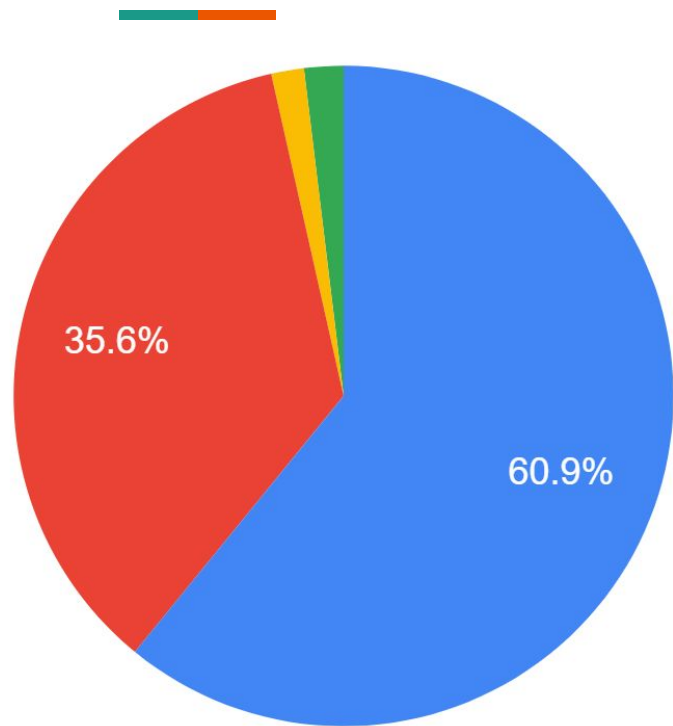
- 大きく影響を受ける (変わる)
- 多少は影響を受ける
- あまり変わらない

- ❖ リスク管理業務への影響については、  
A)テレワーク等の業務環境 (①⑥)  
B)BCPの見直し(④)  
といったオペ運営面の指摘と、  
C)リスクプロファイルの変化 (②)  
D)シナリオ分析の高度化  
といったリスク管理件の指摘が交錯

### 具体的な影響のイメージ：

- オペリスク・情報セキュリティリスクの重要性増加
- 信用リスク増大
- ストテストの考え方、シナリオの見直し
- BCP(業務継続計画)の見直し
- オンライン監査への移行に伴う質の確保
- リモート勤務を前提としたリスクコミュニケーションなど

## 8. TRMAのセミナーがオンラインで開催される場合の参加可否



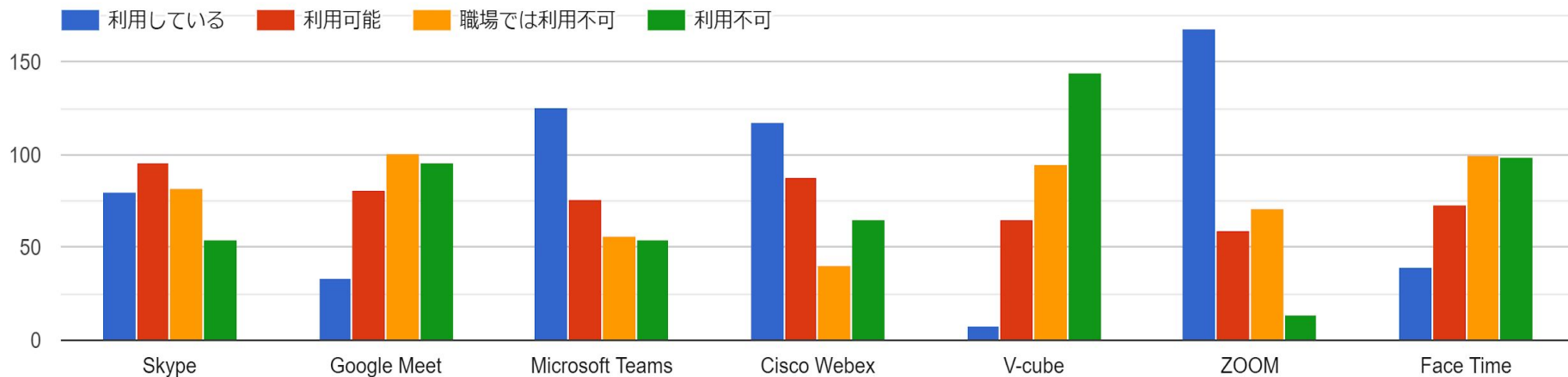
- 1. オフィスからでも自宅からでも問題なくアクセス可能
- 2. 自宅からはアクセスできるが、オフィスからは制約があり困難
- 3. オフィスからはアクセスできるが、自宅からは制約があり困難
- 4. 自宅・オフィスともに制約があり困難

### 「制約がある」方の理由:

- オフィスからのアクセスに制限あり
- オフィスで利用できるオンラインツールに制約あり
- オフィスではWifi環境が使えない
- オフィスでは個人用PC、スマホが使用不可
- 会議室が取れない、オフィスに業務外で滞在できないなど

❖ TRMAのセミナー運営をオンラインで行う場合については、約6割は、どこからでも参加可能との回答。自宅からのみ可能との回答と合わせると95%を超えた。

## 9.-① 利用できるオンライン会議ツール



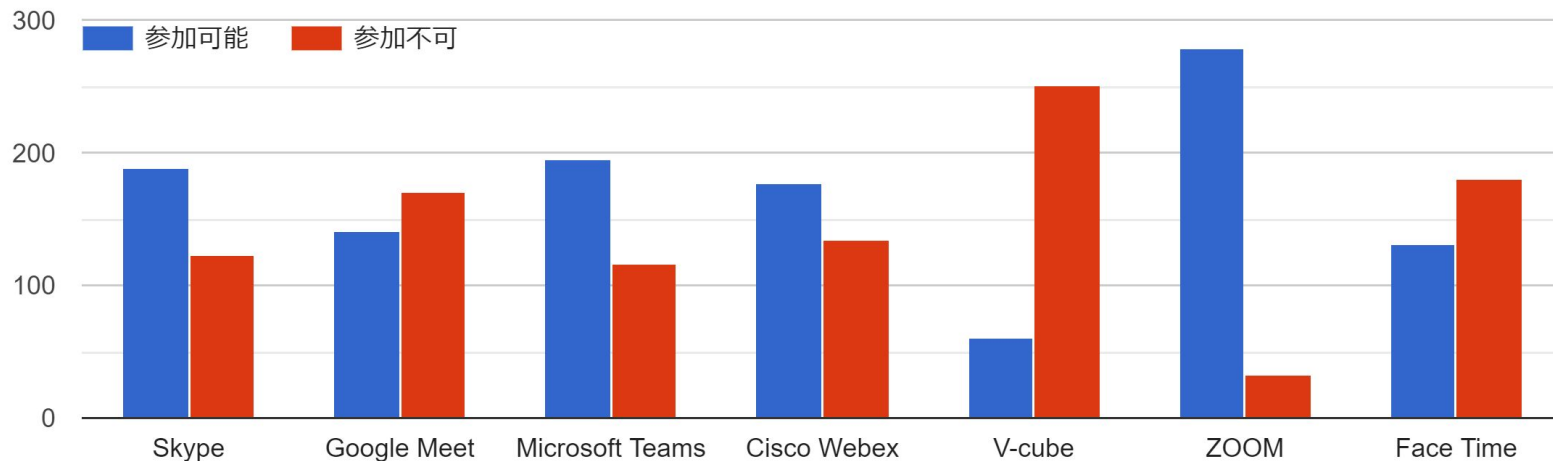
### その他利用可能なツール:

- LINE
- Amazon Chime
- Bloomberg Nexi
- Whereby
- ハングアウト など

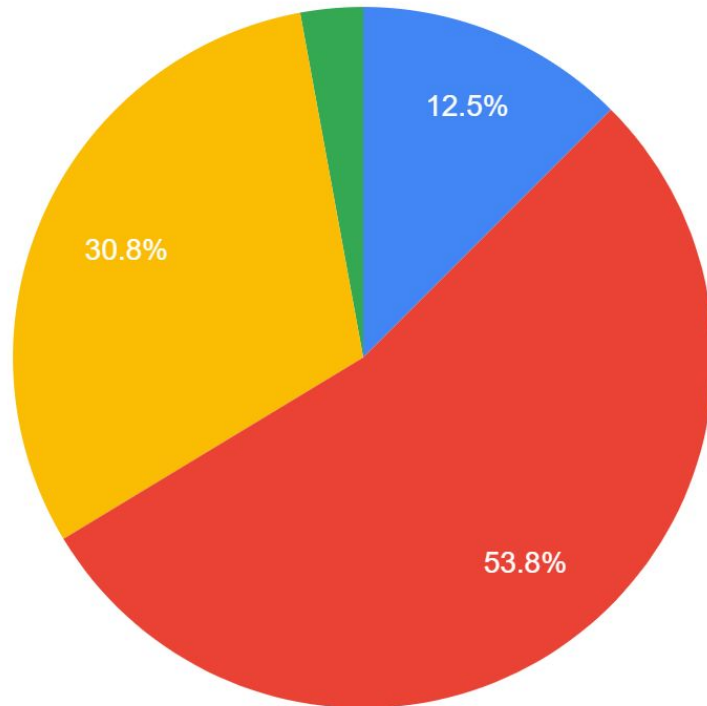
❖ ツールについては、Zoomのシェアが高い一方、Teams、Webexも肉薄している。

## 9.-② TRMAのセミナーを平日19時から行う場合の利用可能なツール

❖ 「Zoomなら参加可能」の回答は 300名近くに上っており(回答総数 312名)、前のスライドの回答と合わせると、TRMAのセミナーをオンラインで平日19時から開催する場合、Zoomを媒体とすれば、回答者のほとんどは(会社ないし自宅から)参加に支障がない、との結論となった。



## 10. コロナ収束後に希望するセミナーの形式



- 1.オンラインならば参加可能
- 2.両方可能だが、できればオンラインで参加したい
- 3.両方可能だが、できれば会場で参加したい
- 4.会場ならば参加可能

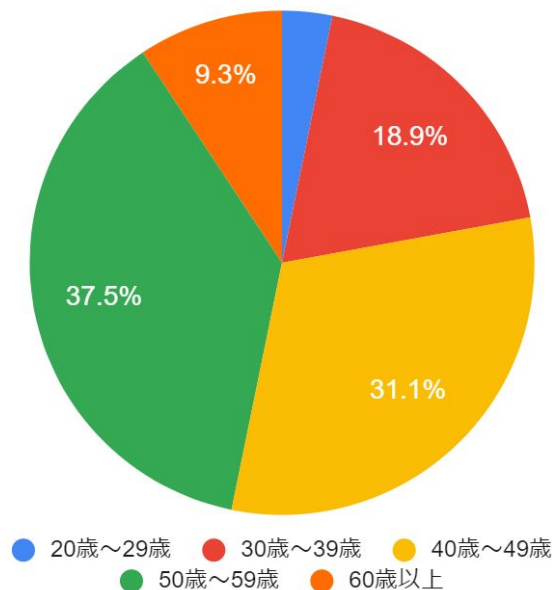
- ❖ コロナ収束後のTRMAセミナーのあり方を考える上で重要な質問
- ❖ 「オンラインなら参加可能」、「両方可能」を合わせると、ほぼ100%であり、この間にオンラインセミナーが一般的になったことを物語る
- ❖ 今後のTRMAセミナーについては、オンライン開催を中心とする路線が支持された

---

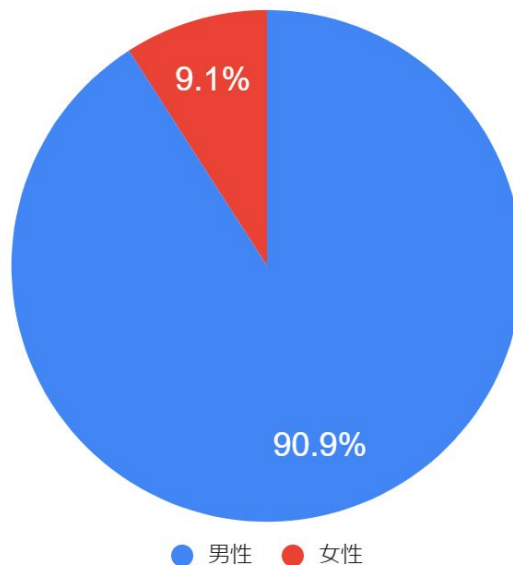
## II. 回答者のプロフィール

## 2. 回答者のプロフィール

(1) 年齢



(2) 性別



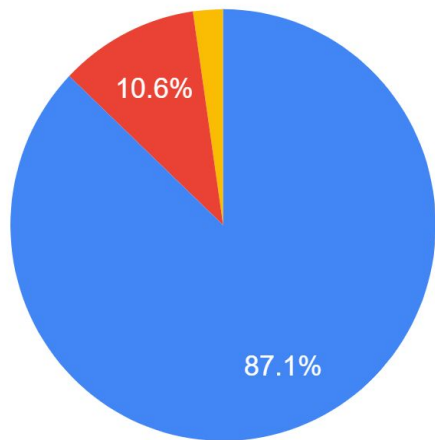
- ❖ TRMAの会員プロフィール、かつ日本社会の縮図でもあるが、平均年齢の高齢化が見て取れる
- ❖ 加えて、男性中心の回答は、日本の他の諸団体の性別構成比に比べても、際立っているのではないかとと思われる。



## 2. 回答者のプロフィール

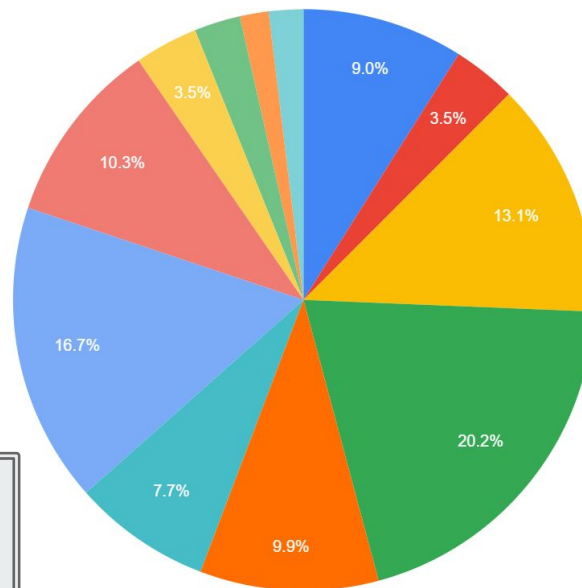


(3) TRMAの会員ですか？



- TRMAの会員です
- TRMAの会員ではないですが、TRMAのことは知っています
- TRMAの会員でもなく、TRMAのことも知りませんでした

(4) お勤めの業種



- A.大手行
- B.地方銀行
- C.証券（金融商品取扱業者）
- D.保険・共済
- E.その他金融
- F.事業法人
- G.コンサルティング・監査法人
- H.システム関連
- I.資産運用業者
- J.学校関連・アカデミクス
- K.監督当局
- L.その他

- ❖ 業種の多様性は、TRMA会員のプロフィールどおりながら、今回のアンケートサイトに会社からアクセスできないケースは数多く報告されている
- ❖ TRMA会員については、オンラインセミナーを通じて、さらなる会員拡大を期待したい